

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 1日 更新

事務事業名		災害対策事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康					所属部	総務部	課長名	財津公正		
	施策	15 防災対策の推進					所属課	総務課	担当者名	大賀盛博		
	施策の柱	48 災害予防対策					所属班	交通防災班	(内線)	1213		
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番10007	根拠法令	災害対策基本法			成果優先度評価結果	②
										コスト削減優先度評価結果	⑪	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 36 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・各種警報発令時、又は災害発生時における災害応急措置を迅速かつ確実に推進するため、職員動員体制を整備する事業である。 職員動員体制は「合志市地域防災計画書：災害応急対策計画 動員計画」に基づき、職員体制の整備を行なう。 ・災害対策本部設置前の配置体制、第1警戒体制 4名、第2警戒体制 34名 ・災害対策本部設置後の配置体制、第1配置 36名、第2配置 全職員 ・地震の場合の配置体制 第1警戒体制 (管内で震度4の地震が発生した場合) 12名 第2警戒体制 (管内で震度5 (弱・強) の地震が発生した場合) 36名 第3警戒体制 (管内で震度6弱以上の地震が発生した場合) 全職員 ・自主避難所の開設時 9会場 27名
【業務の流れ】	・職員動員体制の整備 (庁内調整)、庁内の連絡調整、情報の収集、動員職員の配置、関係機関等との連絡調整、避難所開設時の対応、負担金・時間外勤務手当の支払い
【主な予算費目】	・時間外勤務手当、需用費 (燃料費)、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 気象警報発令時の職員動員計画の構築を図り、初動体制及び警戒体制を整えた。また、備蓄品の購入し、有事に備えることができた。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・国や県の計画に合わせ、市防災計画の見直し検討。 ・県防災航空隊負担金の支払い。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 警報発令回数	回	・備蓄品整備のための増 ・生活再建支援システム業務委託費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・市職員	→ア: 市職員	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・防災計画書に基づいた体制を執ることができる	→ア: 防災計画書に基づいた体制が取れた割合	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・成果指標設定理由: 防災計画書に基づいた職員体制をとることで、災害予防、災害対応、災害復旧において、適切に行動することができるため。 目標値設定根拠: 当然それは、適切に措置されなければならない。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア回		8	7	15	38	15	15	15	15
② 対象指標	ア人		0	0	320	0	318	318	318	318
③ 成果指標	ア%		0	0	100	0	100	100	100	100
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	1,833	2,347	2,416	2,199	2,096		
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	23	4,108	175		10,243	2,000	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	1,856	6,455	2,591	2,199	12,339	2,000	0
		(A)のうち指定経費	千円	1,595	1,644	2,094	2,116	2,528	1,600	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	281	347	779	768	1,198	250	0
		(B) 人件費計	千円	4,623	7,305	677	0	677	677	0
人 件 費	正 規 職 員	正 規 職 員 従 事 人 数	人	25	26	4	83	4	4	0
		延べ業務時間	時間	1,160.5	1,967.5	170	17,031	170	170	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,479	13,760	3,268	2,199	13,016	2,677	0

事務事業名	災害対策事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 警報発令時において、防災計画書に基づき両庁舎での職員待機体制が100%とることができた。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 警報発令時において、防災計画書に基づき両庁舎での職員待機体制が100%とることができた。今後もこれを維持していく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 28年度は警報発令時に、防災計画書による両庁舎での待機体制が100パーセントとることができた。今後もそれを維持するものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒【理由】 ☐ 他に手段がない⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない⇒【理由】 組織的に災害に対応するのは、本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 公的機関への負担金以外では、災害待機、緊急の場合の人探しなどに伴う時間外勤務手当が主なものであり、削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 上記のとおり、災害待機については、臨機応変に各部で対応することとしたが、警報発令中は、万が一に備え、十分な職員配備は必要である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市全域にわたる災害に備えるための支出であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 防災及び災害時における市民への情報伝達や災害時の対応を行うことが行政の責務であり適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

本年度は、台風の勢力が非常に強かったため自主避難所を開設し、災害に備えた。結果、台風の被害はなかったものの、事前の予防的避難対策として良い対応ができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														